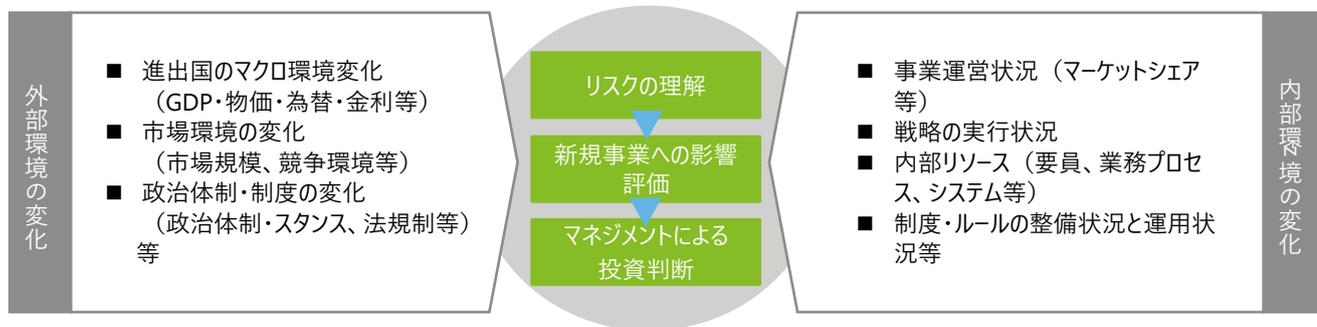


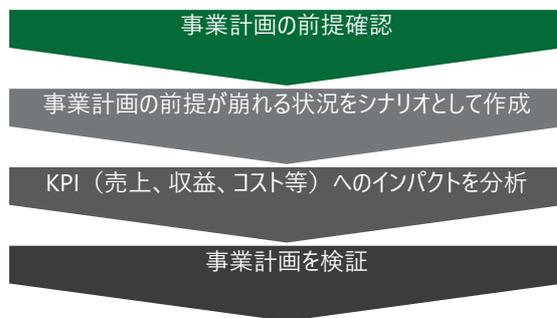
マクロ経済シナリオ分析を用いた海外投資評価 フォワードルッキングなシナリオ分析による蓋然性の高い事業計画策定

近年、グローバル経済など外部環境の不確実性が一段と高まりつつあります。市場変化の度合いや制度・文化が異なり、距離も遠い海外への事業投資に際しては、自社の強みや内部資源の状況といった内部環境に加えて、これらの外部環境の変化を適時かつ的確に捉え、客観的かつ論理的な分析を行うことが、蓋然性の高い事業計画策定の為に重要なポイントとなります。そのための方法としてグローバルで事業を行う企業において導入が進んでいるシナリオ分析についてご紹介します。



論理的なシナリオをベースとした事業計画の評価

デロイト トーマツは独自に収集したマクロ経済に関連するストレス事象に関する最新情報や過去のイベントから抽出したパターンを活用し、蓋然性が高いと考えられる複数のマクロストレス・シナリオを作成し、メンテナンスを行っています。このストレス・シナリオによるマクロ経済指標の将来予測値をベースとして、貴社における潜在的市場規模や、製造コスト等、事業計画に必要なKPIの推計を行うことが可能です。推計したKPIを利用して、シナリオ毎の収益に与えるインパクトを分析することにより、事業計画の蓋然性の評価を行うことが可能となります。



マクロ経済指標等をベースとしたKPIの推計

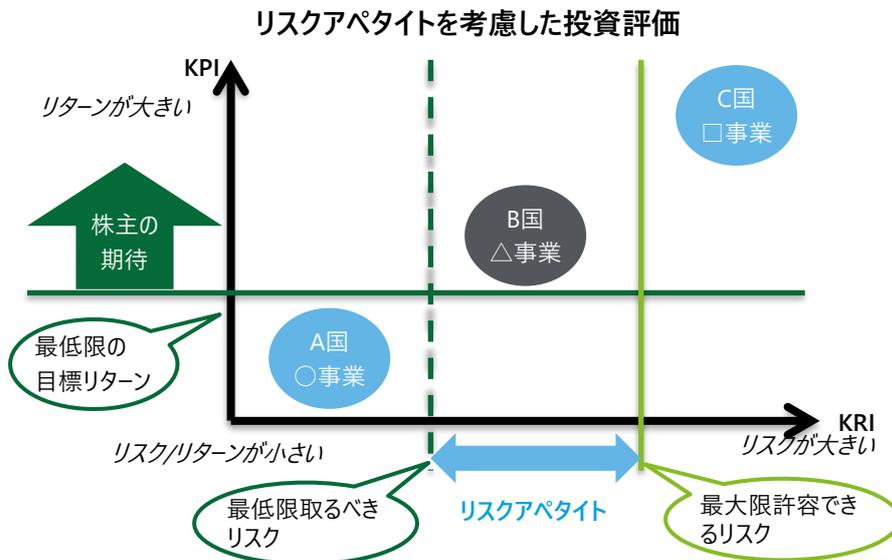
事業計画の前提となる売上や製造コスト、人件費といった主要なKPIに影響を及ぼすリスクファクターを整理したうえで、それらのリスクファクターとマクロ経済指標との相関関係を統計的手法やその他の手法を利用して分析することにより、KPIの推計を行います。リスクファクターとしては、原材料の相場や人件費単価といった定量化が可能なリスクファクターと、競合他社の進出状況や商習慣の変化等、定量化が困難なリスクファクターが想定されますが、これらのうち、重要度の高いリスクファクターを選定することが重要なポイントとなります。

市場規模推計のイメージ（中国における建設業を例とした場合）



リスクアパタイトと整合した事業運営

経営による投資判断を行うにあたっては、株主の期待を踏まえた、最低限の目標リターンを決定すると共に、顧客や監督当局といった株主以外のステークホルダーの期待を前提とした場合に許容できるリスク（リスクアパタイト）を決定しておき、この範囲で事業をコントロールすることにより、投資判断の最適化を図ることが可能となります。



※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

Mail ra_info@tohatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人 (総称して "デロイト ネットワーク") のひとつまたは複数 を指します。DTTL (または "Deloitte Global") ならびに各メンバー フォーム および関係法人 はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー フォーム ならびに関係法人 は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のフォーム または関係法人 の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバー フォーム であり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッド のメンバー およびそれらの関係法人 は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市 (オランダ、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート (非公開) 企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をパーパス (存在理由) として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人 (総称して "デロイト ネットワーク") が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。またDTTL、そのメンバー フォーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバー フォーム およびそれらの関係法人 はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.
2022.02_0097



IS 669126 / ISO 27001